


全国厚生労働関係部局長会議 説明資料

1. 健康危機管理対策の推進について P1
2. 平成24年度科学技術関係施策予算案の概要について P7

厚生労働省
大臣官房厚生科学課 
平成24年1月20日(金)

健康危機管理対策の推進について

大臣官房厚生科学課
健康危機管理対策室



責任者：西川 隆久

担当者：齋藤 智也 田仲 洋之

連絡先：03-3595-2171

厚生労働省健康危機管理基本指針

- 平成9年1月に

「厚生省健康危機管理基本指針」

を策定

- 「健康危機管理対策室」を設置
- 「健康危機管理調整会議」及び「幹事会」を毎月1回ずつ開催（第2，第4金曜日）
- 有事には、緊急の調整会議を召集

近年の国内健康危機管理事例

- ▶ 平成 7年 阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件
- ▶ 平成 8年 堺市O-157食中毒
- ▶ 平成10年 和歌山市毒物混入カレー事件
- ▶ 平成11年 東海村臨界事故
- ▶ 平成12年 有珠山噴火、雪印製品食中毒、三宅島噴火
- ▶ 平成13年 兵庫・明石花火大会事故
- ▶ 平成14年 SARS
- ▶ 平成16年 台風23号、新潟中越地震、スギヒラタケ脳症
- ▶ 平成17年4月 福知山線尼崎脱線事故
- ▶ 平成19年7月 新潟中越沖地震
- ▶ 平成20年 中国ギョーザ等
- ▶ 平成21年 新型インフルエンザ(A/H1N1)
- ▶ 平成23年3月 東日本大震災・福島第一原発事故

平時の健康危機管理業務

1. 健康危機情報の監視

- 関係者との円滑な連携・組織と信頼関係の構築

2. 公衆衛生対応、および、初動期医療の整備

- 通信環境等の対策資材の整備
- 希少医薬品の備蓄
- 初動期医療(自然災害、自然災害以外)

3. 危機管理関連の調査研究

- 危機事態の被害予測とその対策
- 国内外の動向の把握

4. 対策マニュアルの整備、訓練・研修会の実施

- 対策計画の策定
- 被害の極小化措置(二次災害の予防)

原子力災害への対応について

原子力災害対策特別措置法、防災基本計画等に次の通り政府の対策が定められている。

—予防対策

—**応急対策** 緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)に総括班、放射線班、医療班、住民安全班、広報班等が設置 医療班では、被ばく状況の把握、医療活動の把握・調整、医薬品の確保等を担当

—**事後対策** 居住者等に対する健康診断及び健康相談その他医療に関する措置を行う
福島原発事故の健康管理対策

国 → 県基金 → 市町村
(経産省)

※24年4月から環境省(原子力安全庁)

全県民対象の放射線被ばく量の推定調査
中長期的な健康調査(18歳以下の甲状腺検査等)
子どもや妊婦に対する積算線量計の貸与
子どものサマーキャンプ


専門職向け子育て家庭への相談援助のための「放射線と健康」セミナーを開催

会場	開催日	主な対象地域	案内発送(〆切り)
福島市、南相馬市、いわき市、郡山市	3月2日、3日、17日	縣市町村等	1月16日(2月10日)
宮城県仙台市	3月23日(金)	宮城県・岩手県市町村	〃
茨城県水戸市	3月16日(金)	茨城県・千葉県市町村	〃
埼玉県和光市(国立保健医療科学院)	4月以降	群馬県・栃木県市町村	4月以降

対象:保健所、児童相談所、児童福祉施設に勤務する保健師、看護師、栄養士、保育士等

国立保健医療科学院の健康危機管理研修(6月、10月、1月開催)でも「放射線と健康」を盛り込む。⁵

平成24年度科学技術関係施策 予算案の概要について

大臣官房厚生科学課 

責任者：塚原 太郎

担当者：大鶴 友博

連絡先：03－3595－2171

科学技術研究等の推進に係る基本的考え方

1. 科学技術施策関連の周辺動向を踏まえた重点化

- ① 科学技術基本計画に基づく、科学技術重要施策アクションプランへ重点化
 - 復興・再生並びに災害からの安全性向上
 - ライフイノベーション
- ② “新成長戦略”や“社会保障・税一体改革成案”等を踏まえ、「ライフ・イノベーションの一体的な推進」を平成24年度予算案に計上

2. その他の厚生労働省における重要事項への対応

- 難治性疾患の治療薬のシーズの発見及び治療法の開発が期待できる研究
- B型肝炎の新規治療薬の開発につながる基盤研究
- HTLV-1 (ヒトT細胞白血病ウイルス1型) 関連疾患の疫学的な実態把握、病態解明から診断・治療の研究

など

厚生労働科学研究について

糖尿病患者...約**237**万人 自殺死亡者数... **3**万人以上

HIV感染者... **11,560**人 要介護認定者...約**469**万人 労働災害による死亡者数... **1,075**人

がん患者...約**152**万人 高血圧性疾患患者...約**797**万人 輸入食品の割合...約**6**割(エネルギーベース)

がんによる死亡...約**34**万人 身体障がい児・者...約**366**万人
知的障がい児・者...約**55**万人 合計特殊出生率... **1.37**

(死亡者の総数の約**30**%) 精神障がい者...約**323**万人

B型肝炎ウイルスキャリア...約**100~130**万人

C型肝炎ウイルスキャリア...約**150~190**万人



疾病や障がい等の克服
健康や安全に関する懸念の解消
国民の多様なニーズへのきめ細かな対応

厚生労働 科学研究 による貢献

科学的根拠

(例)

- ・ 疾病の診療ガイドラインの策定
- ・ 革新的な医薬品・医療機器等の開発
- ・ 成果の法律や規制等への反映

安全・安心で
質の高い健康
生活の実現

データは「国民衛生の動向 2010/2011」・障害者白書(平成22年度版)より
(必ずしも最新のものではない場合がある)



厚生労働科学研究費補助金制度の概要

- 厚生労働科学研究費補助金は、国民の保健・医療・福祉・生活衛生労働安全衛生などに関する行政施策の科学的な推進を確保し、並びに技術水準の向上を図ることを目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、原則公募の上交付。
- なお、当該補助金については、競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進する観点から、厚生労働省のホームページに公募要項を掲載しており、また、平成20年1月以降については、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を用いて公募を行っているところ。

平成24年度科学技術関係予算案の概要

平成24年度予算案

科学技術関係経費

うち厚生労働科学研究費補助金(※)

1,600億円(1,501億円・+6.6%)

465億円(438億円・+6.1%)

※ 復興庁計上分を含む

厚生労働科学研究費補助金に係る平成24年度予算案の概要

(Ⅰ. 行政政策研究分野)

行政政策研究事業	約5.8億円(約6.5億円)
厚生労働科学特別研究事業	約2.8億円(約2.8億円)

(Ⅲ. 疾病・障害対策研究分野)

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	約3.9億円(約4.5億円)
第3次対がん総合戦略研究事業	約37億円(約46億円)
生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	約101億円(約104億円)
長寿・障害総合研究事業	約23億円(約27億円)
感染症対策総合研究事業	約73億円(約53億円)

(Ⅱ. 厚生科学基盤研究分野)

先端的基盤開発研究事業	約45億円(約53億円)
臨床応用基盤研究事業	約42億円(約50億円)

(Ⅳ. 健康安全確保総合研究分野)

地域医療基盤開発推進研究事業	約4.5億円(約5.3億円)
労働安全衛生総合研究事業	約0.8億円(約0.9億円)
食品医薬品等リスク分析研究事業	約24億円(約25億円)
健康安全・危機管理対策総合研究事業	約2.6億円(約3.0億円)

(Ⅴ. 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト)

難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業	約75億円(約57億円)
------------------------	--------------

【復興庁計上分】

東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究 約25億円

< 参考 >

ライフ・イノベーションの一体的な推進(※厚生労働科学研究費補助金の再掲) 約62億円



ライフ・イノベーションの一体的な推進

平成24年度予算案：127億円

目的：日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出により、健康長寿社会を実現するとともに、国際競争力強化による経済成長に貢献する。

